

平成30年度予算の概要

茅ヶ崎市

財務部財政課

1 予算編成にあたって

我が国の経済状況はアベノミクスの取組みの下、緩やかな回復基調が見られますが、本市においてはその効果を実感しがたい状況にあり、市税収入がほぼ横ばいの中、平成30年度については前年に引き続き、厳しい予算編成となりました。

歳入の根幹をなす市税については、前年度に比べ、法人市民税で約1億9700万円の減、個人市民税で約1900万円の増、固定資産税は約2億5800万円の減が見込まれ、市税全体では、約4億9000万円減の354億86万9000円を計上しています。

市税以外の歳入については、地方消費税交付金を1億8000万円増の36億1600万円を計上しました。また、地方交付税を15億1000万円計上し、繰入金のうち、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金繰入金を11億6000万円計上しました。

市債については、地方交付税として国が交付すべき財源の不足分に対処するため、国と地方の折半ルールに基づき発行する臨時財政対策債を、前年度に比べ1億9000万円増の24億9000万円を計上し、事業債は前年度に比べ、13億1800万円増の74億870万円を計上しました。

歳出については、限られた財源の中で可能な限り、茅ヶ崎市総合計画第4次実施計画で採択された多くの事業を、効果的に実施できるよう予算編成を行いました。

平成30年度の一般会計予算額は、747億3000万円（対前年度比0.01%増）となりました。また、特別会計の予算総額は、653億6889万9000円（対前年度比4.4%減）となりました。

一般会計予算額と特別会計予算額との総額は、1400億9889万9000円（対前年度比2.1%減）となっています。

平成30年度茅ヶ崎市各会計別予算総括表

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率	
一 般 会 計	74,730,000	53.3%	74,720,000	52.2%	10,000	0.0%	
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,245,000	16.6%	27,498,000	19.2%	△4,253,000	△15.5%
	後期高齢者医療事業	3,265,000	2.3%	3,190,000	2.2%	75,000	2.4%
	介護保険事業	14,981,000	10.7%	14,214,000	9.9%	767,000	5.4%
	公共用地先行取得事業	355,843	0.3%	201,432	0.2%	154,411	76.7%
	小 計	41,846,843	29.9%	45,103,432	31.5%	△3,256,589	△7.2%
会 計	公営企業会計						
	公共下水道事業	9,072,820	6.5%	9,073,846	6.4%	△1,026	0.0%
	病院事業	14,449,236	10.3%	14,192,471	9.9%	256,765	1.8%
	小 計	23,522,056	16.8%	23,266,317	16.3%	255,739	1.1%
	計	65,368,899	46.7%	68,369,749	47.8%	△3,000,850	△4.4%
合 計	140,098,899	100.0%	143,089,749	100.0%	△2,990,850	△2.1%	

2 一般会計歳入予算について

本年度の歳入予算額は、前年度と比べ1000万円（0.01%）増の747億3000万円となっています。市税については、前年度に比べ、個人市民税で約1900万円の増が見込まれるものの、法人市民税で約1億9700万円の減、固定資産税で約2億5800万円の減が見込まれ、市税全体では、約4億9000万円（1.4%）減の354億86万9000円を計上しています。

また、地方交付税については、2億6000万円（20.8%）増の15億1000万円を計上し、地方消費税交付金については、1億8000万円（5.2%）増の36億1600万円を見込みました。

国庫支出金については、施設型給付費負担金で約0.9億円の増などが見込まれるものの、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金で約10.8億円の皆減、社会資本整備総合交付金で約3.1億円の減、保育所等整備交付金の約1.1億円の皆減などが見込まれることにより、前年度と比べ約13.4億円（11.0%）の減となっています。

財産収入については、市有土地売却収入の約6.1億円の減などが見込まれることにより、前年度と比べ約6.0億円（92.6%）減の約0.5億円を計上しました。

繰入金については、公共用地先行取得事業特別会計繰入金を約1.5億円の増、ごみ減量化・資源化基金繰入金を1.1億円の皆減とし、前年度と比べ約0.8億円（5.8%）増の約14.6億円を計上しました。

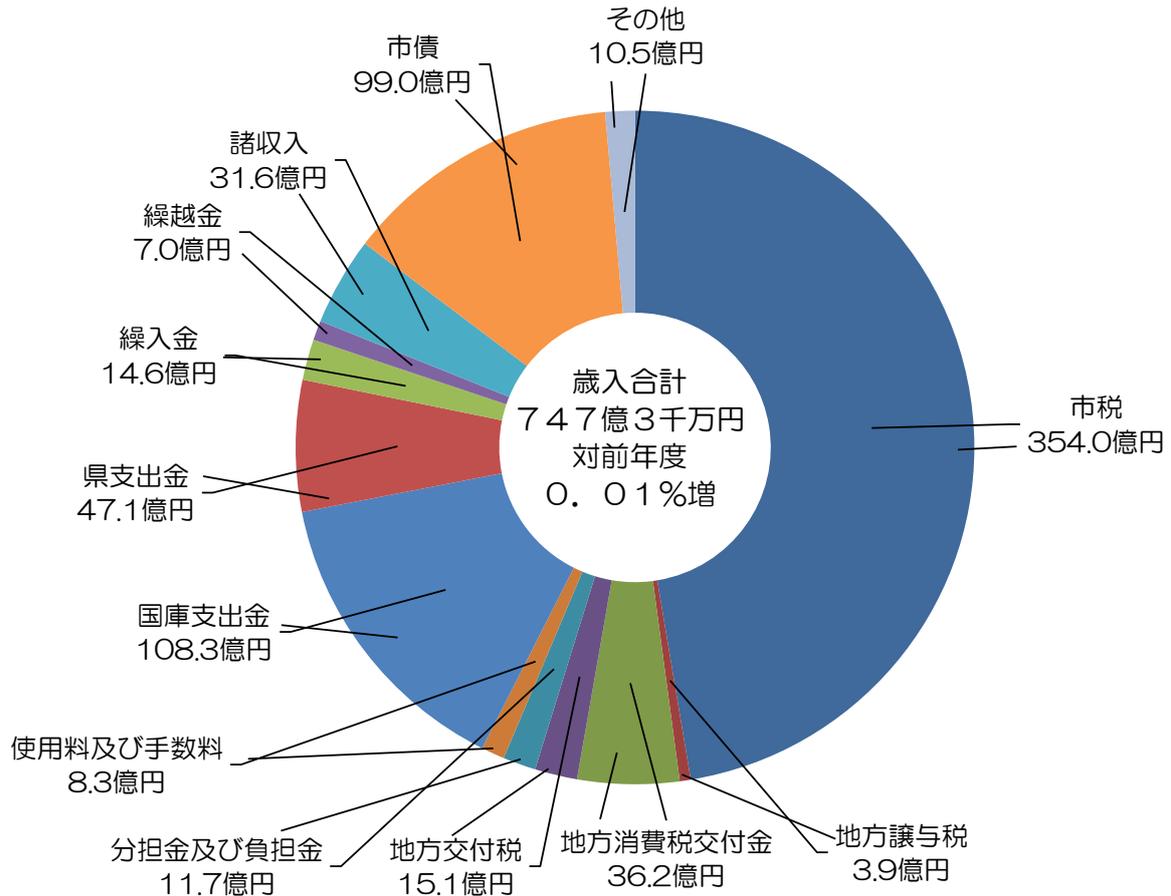
市債については、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業債の約12億円の皆減、焼却処理施設基幹的設備改良事業債の約8.6億円の皆減が見込まれるものの、市民文化会館再整備事業債の約10.8億円の増、地域医療センター再整備事業債の約6.5億円の皆増などにより、前年度と比べ約15.1億円（18.0%）の増となっています。

平成30年度歳入予算の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
市 税	35,400,869	47.4%	35,891,176	48.0%	△ 490,307	△ 1.4 %
地 方 譲 与 税	392,000	0.5%	374,000	0.5%	18,000	4.8 %
利 子 割 交 付 金	46,000	0.1%	44,000	0.1%	2,000	4.5 %
配 当 割 交 付 金	157,000	0.2%	194,000	0.3%	△ 37,000	△ 19.1 %
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	165,000	0.2%	147,000	0.2%	18,000	12.2 %
地 方 消 費 税 交 付 金	3,616,000	4.8%	3,436,000	4.6%	180,000	5.2 %
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,000	0.1%	43,000	0.1%	4,000	9.3 %
自 動 車 取 得 税 交 付 金	247,000	0.3%	176,000	0.2%	71,000	40.3 %
地 方 特 例 交 付 金	285,000	0.4%	247,000	0.3%	38,000	15.4 %
地 方 交 付 税	1,510,000	2.0%	1,250,000	1.7%	260,000	20.8 %
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000	0.0%	25,000	0.0%	△ 2,000	△ 8.0 %
分 担 金 及 び 負 担 金	1,173,061	1.6%	1,075,852	1.4%	97,209	9.0 %
使 用 料 及 び 手 数 料	827,134	1.1%	769,178	1.0%	57,956	7.5 %
国 庫 支 出 金	10,825,960	14.5%	12,165,419	16.3%	△ 1,339,459	△ 11.0 %
県 支 出 金	4,710,639	6.3%	4,532,433	6.1%	178,206	3.9 %
財 産 収 入	47,893	0.1%	644,984	0.9%	△ 597,091	△ 92.6 %
寄 附 金	35,586	0.1%	20,472	0.0%	15,114	73.8 %
繰 入 金	1,462,275	2.0%	1,382,110	1.9%	80,165	5.8 %
繰 越 金	700,000	0.9%	700,000	0.9%	0	0.0 %
諸 収 入	3,159,883	4.2%	3,211,676	4.3%	△ 51,793	△ 1.6 %
市 債	9,898,700	13.2%	8,390,700	11.2%	1,508,000	18.0 %
歳 入 合 計	74,730,000	100.0%	74,720,000	100.0%	10,000	0.0 %

平成30年度一般会計歳入予算



3 一般会計歳出予算について

本年度は、現行の基本構想に定めた最後の実施計画である茅ヶ崎市総合計画第4次実施計画の初年度にあたり、基本構想に定めた目標の達成に向け、現在実施中の事業を着実に推進するところです。計画期間内に具体的な取組みが必要となる緊急度の高い事業を重点的に位置づけ、限られた財源の中で可能な限り、第4次実施計画に採択された多くの事業を効果的に実施できるよう予算編成を行いました。

目的別の主な増減の内容は次のとおりです。

総務費は、前年度と比べ12億6703万円（12.6%）の増となっています。これは、市民文化会館再整備事業費、選挙経費などで増を見込んだことによるものです。

民生費は、前年度と比べ15億6212万6千円（4.7%）の減となっています。これは、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業費、国民健康保険事業特別会計繰出金などで減を見込んだことによるものです。

衛生費は、前年度と比べ13億9517万4千円（15.0%）の減となっています。地域医療センター再整備事業費などが皆増となったものの、焼却処理施設基幹的設備改良事業費、焼却炉経費などで減を見込んだことによるものです。

商工費は、前年度と比べ2億553万6千円（9.1%）の増となっています。これは、道の駅整備推進事業費などで増を見込んだことによるものです。

土木費は、前年度と比べ12億118万3千円（18.2%）の増となっています。これは、萩園地区産業系市街地整備事業費などが減となったものの、（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業費、（仮称）小和田地区市営住宅整備事業費などで増を見込んだことによるものです。

消防費は、前年度と比べ1億3911万7千円（5.3%）の減となっています。これは、消防車両整備事業費などで減を見込んだことによるものです。

教育費は、前年度と比べ4億437万8千円（8.4%）の増となっています。これは、今宿小学校給食調理場建設事業費などで皆増を見込んだことによるものです。

公債費は、前年度と比べ2598万3千円（0.6%）の増となっています。

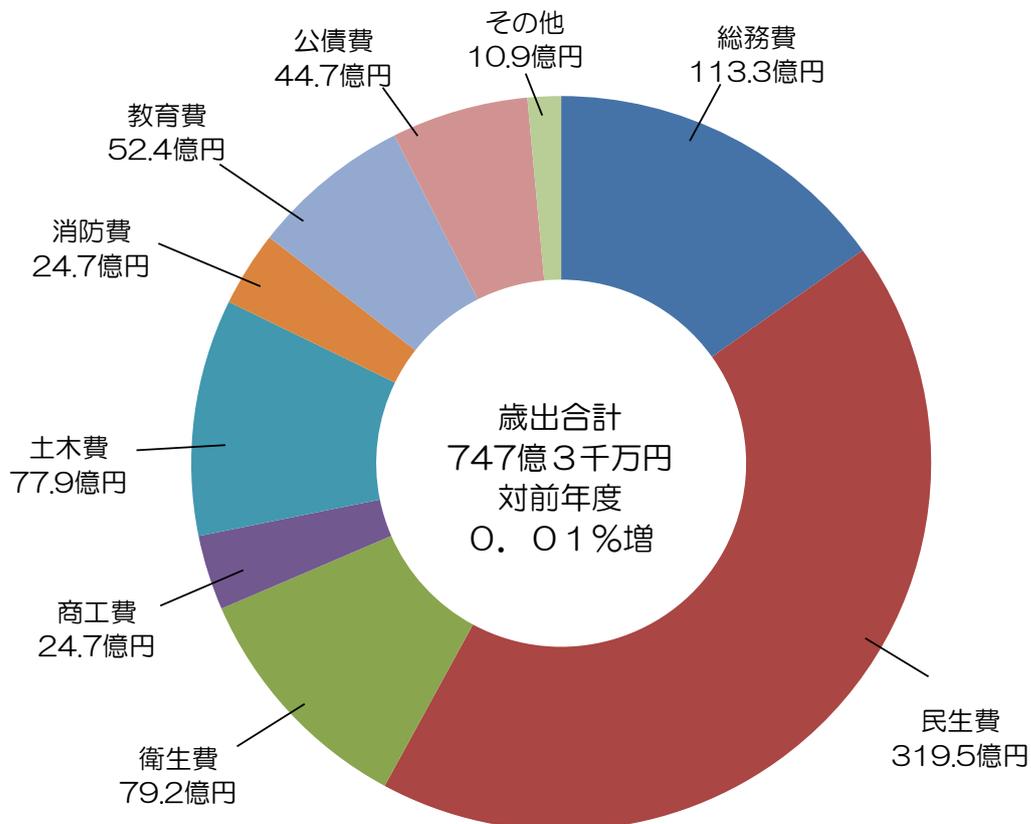
平成 30 年度歳出予算の状況（一般会計）

（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	432,389	0.6%	431,275	0.6%	1,114	0.3 %
総 務 費	11,328,248	15.2%	10,061,218	13.4%	1,267,030	12.6 %
民 生 費	31,951,768	42.7%	33,513,894	44.8%	△ 1,562,126	△ 4.7 %
衛 生 費	7,924,885	10.6%	9,320,059	12.5%	△ 1,395,174	△ 15.0 %
労 働 費	234,278	0.3%	232,900	0.3%	1,378	0.6 %
農 林 水 産 業 費	370,748	0.5%	370,933	0.5%	△ 185	0.0 %
商 工 費	2,466,600	3.3%	2,261,064	3.0%	205,536	9.1 %
土 木 費	7,785,161	10.4%	6,583,978	8.8%	1,201,183	18.2 %
消 防 費	2,468,199	3.3%	2,607,316	3.5%	△ 139,117	△ 5.3 %
教 育 費	5,239,802	7.0%	4,835,424	6.5%	404,378	8.4 %
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0 %
公 債 費	4,474,922	6.0%	4,448,939	6.0%	25,983	0.6 %
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
歳 出 合 計	74,730,000	100.0%	74,720,000	100.0%	10,000	0.0 %

平成30年度一般会計目的別歳出予算



4 性質別歳出予算の状況

本年度の性質別歳出予算の主な増減の内容は次のとおりです。

人件費は、前年度と比べ1345万8千円（0.1%）の増となっています。

物件費は、前年度と比べ6億6495万5千円（6.2%）の増となっています。これは、市民文化会館再整備事業費（約1.6億円）、柳島スポーツ公園管理運営経費（約1.0億円）、学校給食管理運営費（約0.9億円）などが増額となったことによるものです。

維持補修費は、前年度と比べ3億18万1千円（48.9%）の減となっています。これは、道路舗装修繕事業費（約1.2億円）、焼却炉経費（約0.7億円）などが減額となったことによるものです。

扶助費は、前年度と比べ4億8302万5千円（2.7%）の増となっています。これは、民間保育所等運営事業費（約3.0億円）、生活保護扶助費（約1.3億円）、小児医療費助成事業費（約0.9億円）などが増額となったことによるものです。

補助費等は、前年度と比べ2億1417万9千円（2.8%）の増となっています。これは、幼稚園就園奨励費等補助金（約1.2億円）が減となったものの、施設型給付費（約2.9億円）、民間保育所運営補助事業費（約1.4億円）などが増額となったことによるものです。

普通建設事業費は、前年度と比べ5億1637万5千円（5.5%）の減となっています。これは、市民文化会館再整備事業費（約10.3億円）、（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業費（約7.0億円）、地域医療センター再整備事業費（約6.8億円）が増となったものの、焼却処理施設基幹的整備改進黨業費（約21.6億円）、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業費（約16.5億円）、本庁舎再整備事業費（約2.4億円）などが皆減となったことによるものです。

投資及び出資金は、前年度と比べ1431万2千円（5.6%）の減となっています。これは、公共下水道事業会計に対する出資金が減額となったことによるものです。

繰出金は、前年度と比べ5億7409万8千円（8.4%）の減となっています。これは、介護保険事業特別会計繰出金（約1.0億円）が増となったものの、国民健康保険事業特別会計繰出金（約6.2億円）などが減額となったことによるものです。

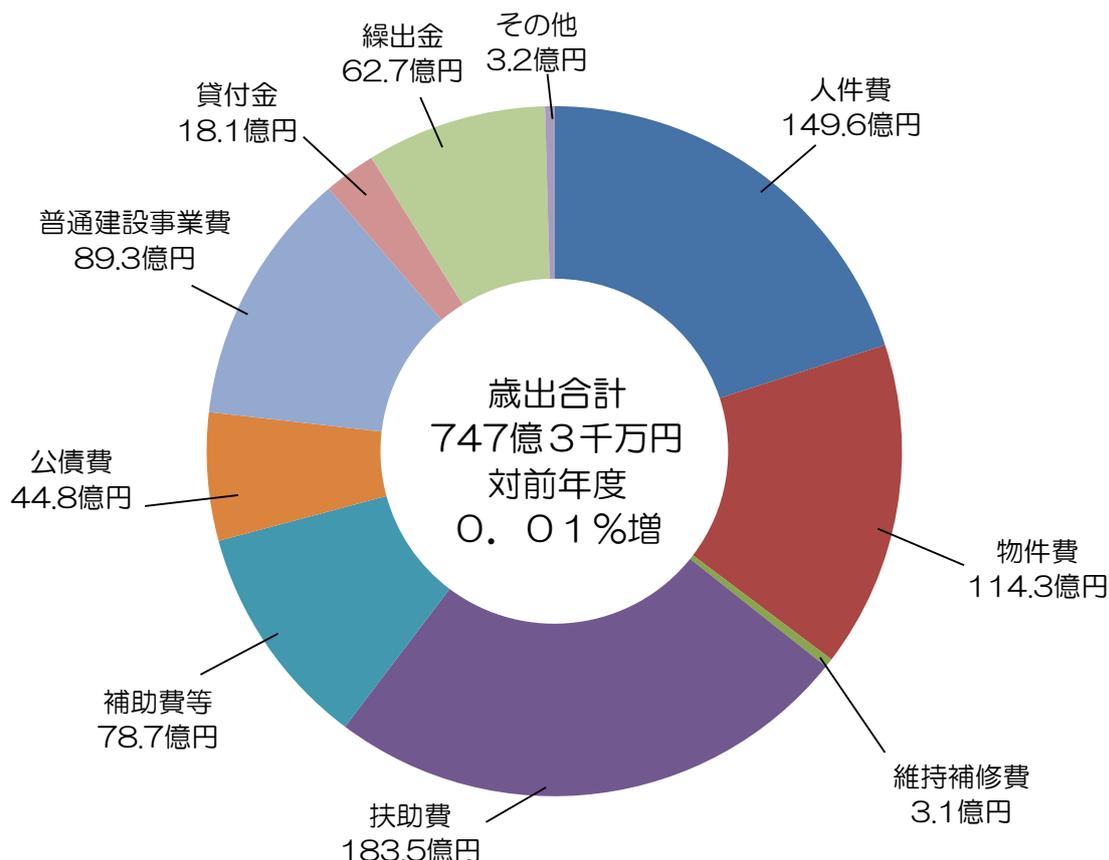
平成30年度性質別歳出予算の状況（一般会計）

（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
人 件 費	14,960,798	20.0%	14,947,340	20.0%	13,458	0.1%
物 件 費	11,427,116	15.3%	10,762,161	14.4%	664,955	6.2%
維 持 補 修 費	313,694	0.4%	613,875	0.8%	△ 300,181	△ 48.9%
扶 助 費	18,351,510	24.6%	17,868,485	23.9%	483,025	2.7%
補 助 費 等	7,872,178	10.5%	7,657,999	10.3%	214,179	2.8%
公 債 費	4,474,922	6.0%	4,448,939	6.0%	25,983	0.6%
普 通 建 設 事 業 費	8,933,475	12.0%	9,449,850	12.6%	△ 516,375	△ 5.5%
補 助	985,877	1.3%	4,046,193	5.4%	△ 3,060,316	△ 75.6%
単 独	7,947,598	10.7%	5,403,657	7.2%	2,543,941	47.1%
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
積 立 金	27,092	0.0%	13,726	0.0%	13,366	97.4%
投 資 及 び 出 資 金	241,983	0.3%	256,295	0.3%	△ 14,312	△ 5.6%
貸 付 金	1,808,947	2.4%	1,808,947	2.4%	0	0.0%
繰 出 金	6,265,285	8.4%	6,839,383	9.2%	△ 574,098	△ 8.4%
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	74,730,000	100.0%	74,720,000	100.0%	10,000	0.0%

平成30年度一般会計性質別歳出予算



5 市債現在高の推移

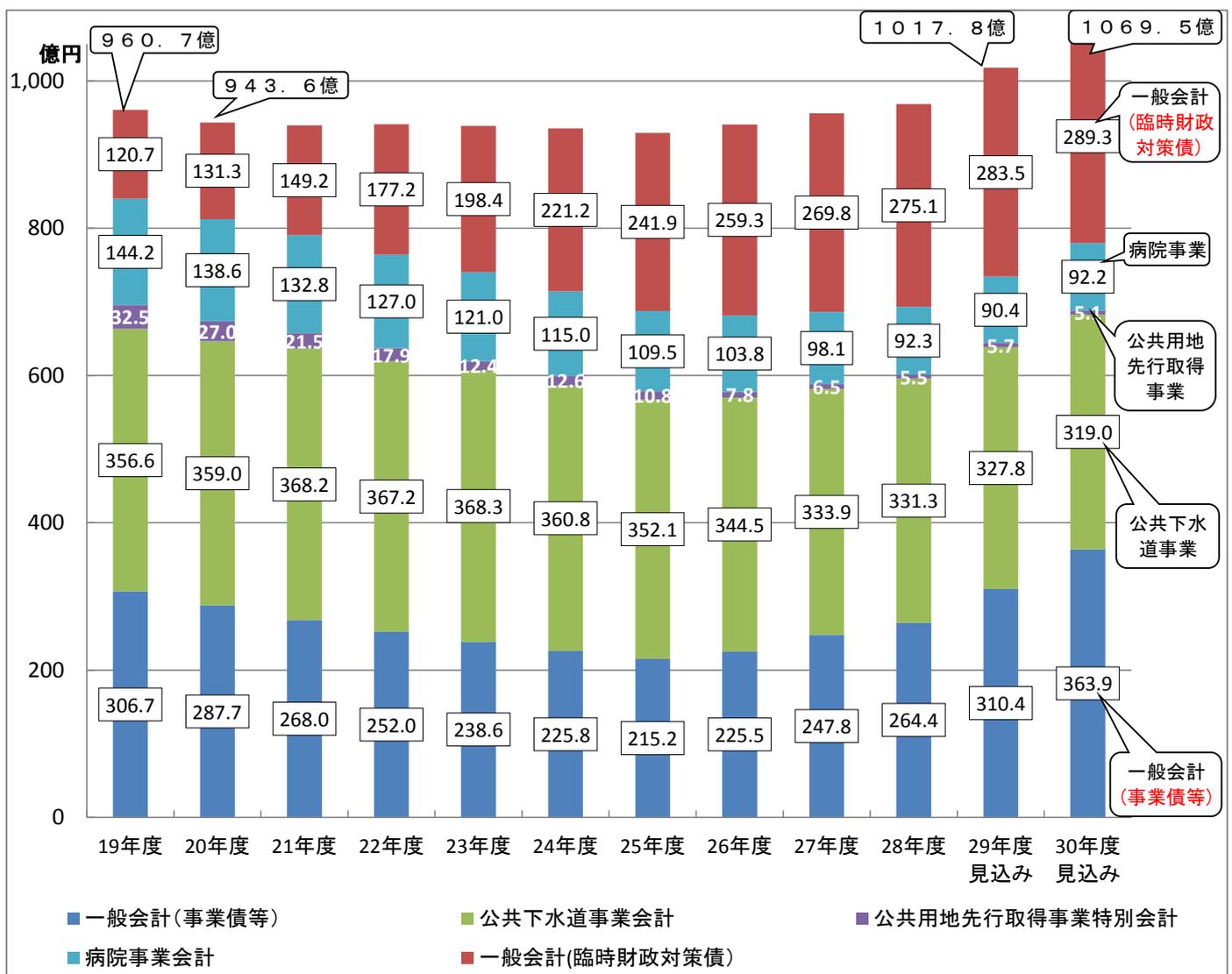
(単位：億円)

区分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
一般会計（事業債等）	306.7	287.7	268.0	252.0	238.6	225.8
一般会計（臨時財政対策債）	120.7	131.3	149.2	177.2	198.4	221.2
公共下水道事業会計	356.6	359.0	368.2	367.2	368.3	360.8
公共用地先行取得事業特別会計	32.5	27.0	21.5	17.9	12.4	12.6
病院事業会計	144.2	138.6	132.8	127.0	121.0	115.0
合計	960.7	943.6	939.7	941.3	938.7	935.4

区分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末 (見込み)	平成30年度末 (見込み)
一般会計（事業債等）	215.2	225.5	247.8	264.4	310.4	363.9
一般会計（臨時財政対策債）	241.9	259.3	269.8	275.1	283.5	289.3
公共下水道事業会計	352.1	344.5	333.9	331.3	327.8	319.0
公共用地先行取得事業特別会計	10.8	7.8	6.5	5.5	5.7	5.1
病院事業会計	109.5	103.8	98.1	92.3	90.4	92.2
合計	929.5	940.9	956.1	968.6	1,017.8	1,069.5

市債は、施設建設事業等で一時に多額の費用が必要な場合に、財政負担の平準化を図る貴重な財源です。また、建設された施設等から便益を受ける次世代の皆様からも費用の一部を市債償還金としてご負担いただくことで、世代間の負担の公平を図る機能も併せ持っています。

しかしながら、過度な市債への依存は、次世代への負担を増大させることとなるため、実質公債費比率や将来負担比率などの財政指標に留意し、市債現在高の縮減に努めてまいります。



6 市民一人当たりの一般会計予算額

(単位：円)

歳入		歳入		歳入			
区	分	平成30年度	平成29年度	区	分	平成30年度	平成29年度
市	税	146,597	149,551	分担金及び負担金		4,858	4,483
地方譲与税		1,623	1,558	使用料及び手数料		3,425	3,205
利子割交付金		190	183	国庫支出金		44,831	50,691
配当割交付金		651	808	県支出金		19,507	18,886
株式等譲渡所得割交付金		683	613	財産収入		198	2,688
地方消費税交付金		14,974	14,317	寄附金		147	85
ゴルフ場利用税交付金		195	179	繰入金		6,055	5,759
自動車取得税交付金		1,023	733	繰越金		2,899	2,917
地方特例交付金		1,180	1,029	諸収入		13,085	13,382
地方交付税		6,253	5,209	市債		40,991	34,962
交通安全対策特別交付金		95	104				

(単位：円)

歳 出						
性 質 別 区 分	平成30年度	平成29年度	目 的 別 区 分	平成30年度	平成29年度	
人 件 費	61,953	62,282	議 会 費	1,791	1,797	
物 件 費	47,320	44,844	総 務 費	46,911	41,923	
維 持 補 修 費	1,299	2,558	民 生 費	132,314	139,645	
扶 助 費	75,995	74,454	衛 生 費	32,817	38,835	
補 助 費 等	32,599	31,909	労 働 費	970	970	
公 債 費	18,531	18,538	農 林 水 産 業 費	1,535	1,546	
普 通 建 設 事 業 費	36,994	39,376	商 工 費	10,214	9,421	
災 害 復 旧 費	12	13	土 木 費	32,239	27,434	
積 立 金	112	57	消 防 費	10,221	10,864	
投 資 及 び 出 資 金	1,002	1,068	教 育 費	21,698	20,148	
貸 付 金	7,491	7,537	災 害 復 旧 費	12	13	
繰 出 金	25,945	28,498	公 債 費	18,531	18,538	
予 備 費	207	208	予 備 費	207	208	

(単位：円)

	平成30年度	平成29年度	比 較
市民一人当たりの予算額	309,460	311,342	△ 1,882

※平成29年度の一人当たり額は、平成29年3月1日現在の統計人口 239,993 人をもとに算出しました。

※平成30年度の一人当たり額は、平成30年3月1日現在の統計人口 241,485 人をもとに算出しました。